



2020年7月15日



高圧ガス保安協会
The High Pressure Gas Safety Institute of Japan

業務用ガス燃焼機器の安全性向上のための調査結果が公表されました

高圧ガス保安協会は、経済産業省の委託事業である令和元年度石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費（業務用ガス燃焼機器安全性向上対策に係る調査研究）にて、業務用ガス燃焼機器の事故発生状況や安全装置の搭載状況について調査・分析しました。先日、その報告書が経済産業省から公表されましたので、その概要をお知らせします。

業務用ガス燃焼機器が使用されるレストランなどの業務用厨房施設において、万一、ガスの漏えいによる火災・爆発事故や不完全燃焼による一酸化炭素中毒事故が発生した場合、多くの人を巻き込み、甚大な被害を及ぼす可能性があります。

このような事故を低減させるために業務用ガス燃焼機器の安全性を一層高めることが重要です。

高圧ガス保安協会では、経済産業省の委託を受け、業務用ガス燃焼機器により発生した過去の事故情報や最近の業務用ガス燃焼機器に搭載されている安全装置の状況やメーカーからユーザーへの流通経路、ユーザーにおける使用実態等について、アンケート調査を実施しました。

調査の結果、①過去10年間、毎年32件～42件の事故が発生しており、事故件数全体との割合に関らず一定数発生していること、②事故が発生した機種は、「業務用オーブンレンジ」、「業務用オーブン」及び「業務用めんゆで器」が都市ガス、LPガス事故で共通して多かったこと、③2018年に生産された業務用ガス燃焼機器について、立ち消え安全装置が搭載されている機種は69.1%であったが、不完全燃焼防止装置が搭載されている機種は0.6%であったこと、④メーカーが実施する修理の台数は、生産台数の約3倍であったこと、⑤多くのユーザーが、燃焼器具使用に係る手順書を整備していなかったこと、などがわかりました。

これらの調査結果を元に、有識者の意見を踏まえ、今後の課題として立ち消え安全装置搭載の技術的課題の対策及び立ち消え安全装置の推進方法の検討について提言いたしました。

本事業に係る報告書は、経済産業省のホームページにて公開されています。

https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2019FY/000077.pdf

【本発表に関するお問合せ先】

高圧ガス保安協会 液化石油ガス部

担当：松本、高橋、小川、五味田

電話：03-3436-6108 FAX：03-3438-4163

Mail：lpg@khk.or.jp URL：https://www.khk.or.jp

